

四半期報告書

(第69期第3四半期)

山崎製パン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月10日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 山崎製パン株式会社

【英訳名】 YAMAZAKI BAKING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯 島 延 浩

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町三丁目10番1号

【電話番号】 03(3864)3111(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 横 濱 通 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町三丁目10番1号

【電話番号】 03(3864)3178

【事務連絡者氏名】 常務取締役 横 濱 通 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (百万円)	759,402	772,680	1,027,199
経常利益 (百万円)	18,674	26,341	28,303
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,513	12,534	11,095
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	15,404	7,500	27,025
純資産額 (百万円)	284,296	299,267	295,614
総資産額 (百万円)	675,944	668,820	700,997
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	29.68	57.12	50.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.75	41.29	38.84

回次	第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.49	14.29

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、連結子会社であるヤマザキ・ナビスコ株式会社は、平成28年9月1日をもって商号をヤマザキビスケット株式会社に変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年9月30日）におけるわが国経済は、円高や中国経済の減速の影響もあり企業収益の厳しさが増すなかで、個人消費は低調に推移しました。

当業界におきましては、お客様の節約志向が強まるなかで、夏場の天候不順の影響もあり売上が伸び悩む厳しい経営環境となりました。

このような情勢下でありまして、当社グループは、品質向上と新製品開発に積極的に取り組み、「厳選100品」を中心とした主力製品の拡販につとめるとともに、市場動向に即応した高品質・高付加価値製品や値頃感のある製品を発売するなど、営業・生産が一体となった部門別製品戦略・営業戦略を推進してまいりました。

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、当社グループの総力を挙げて「ヤマザキベストセクション」を中心にパン、和洋菓子、米飯、サンドイッチ、調理麺の品質向上と新製品開発に取り組むとともに、ベーカリーコーナーの品揃えの強化をはかるなど、店舗売上の増加をめざしました。また、デイリーヤマザキのリージョンと当社の各工場が一体となって店舗運営の改善や店舗開発につとめました。

平成28年9月1日に商号を変更し新たにスタートしたヤマザキビスケット(株)は、長年培った技術をもとに新たな製法を用いた新クラッカー「ルヴァン」、「ルヴァンクラシカル」やサンドビスケットシリーズ「YBCスタンドパック」などの新製品を発売し、広告宣伝を活用するなど積極的な販売活動を実施しました。また、当社グループも総力を挙げて、新ブランドYBCの取扱拡大につとめ、市場への浸透をはかりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は7,726億80百万円（対前年同期比101.7%）、営業利益は258億84百万円（対前年同期比143.4%）、経常利益は263億41百万円（対前年同期比141.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は125億34百万円（対前年同期比192.5%）となり、増収増益となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	区分	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
食品事業	食パン	72,294	102.5
	菓子パン	267,031	101.3
	和菓子	51,349	102.1
	洋菓子	94,897	100.4
	調理パン・米飯類	112,591	104.6
	製菓・米菓・その他商品類	120,979	102.5
	食品事業計	719,144	102.1
流通事業		46,166	96.6
その他事業		7,369	104.5
	合計	772,680	101.7

<食品事業>

食品事業の主要製品別の売上状況は次のとおりであります。

①食パン部門（売上高722億94百万円、対前年同期比102.5%）

食パンは、「ロイヤルブレッド」、「超芳醇」、「ダブルソフト」の3大ブランドを中心に、品質訴求による取扱拡大をはかるとともに、高品質・高付加価値製品の「レーズンゴールド」、「チーズゴールド」の拡販につとめましたところ、数量・販売単価ともに上昇し好調な売上となりました。

②菓子パン部門（売上高2,670億31百万円、対前年同期比101.3%）

菓子パンは、4月より食材食パンに使用する小麦粉のグレードを上げ品質を向上した「ランチパック」が回復し、「ホワイトデニッシュショコラ」などのペストリーが伸長するとともに、食卓ロールの新製品「北海道産小麦のバターロール」が大きく寄与し、順調な売上となりました。

③和菓子部門（売上高513億49百万円、対前年同期比102.1%）

和菓子は、串団子や大福が順調に推移するとともに、製品ラインアップを充実した「山崎謹製」シリーズが寄与し、好調な売上となりました。

④洋菓子部門（売上高948億97百万円、対前年同期比100.4%）

洋菓子は、季節製品を投入しラインアップを充実した「プレミアムスイーツ」が大きく伸長するとともに、「やわらか卵のシフォンケーキ」などのスナックケーキが伸長し、前年同期の売上を確保しました。

⑤調理パン・米飯類部門（売上高1,125億91百万円、対前年同期比104.6%）

調理パン・米飯類は、㈱サンデリカにおいてコンビニエンスストアチェーンとの取引が拡大したことにより、大幅な売上増となりました。

⑥製菓・米菓・その他商品類部門（売上高1,209億79百万円、対前年同期比102.5%）

製菓・米菓・その他商品類は、ヤマザキビスケット㈱の「チップスター」、「エアリアル」などのスナックが好調に推移するとともに、㈱不二家の「カントリーマアム」や「ホームパイ」が順調に推移しました。

以上の結果、食品事業の売上高は7,191億44百万円（対前年同期比102.1%）、営業利益は252億17百万円（対前年同期比139.1%）となりました。

<流通事業>

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、新規店舗の開発に積極的に取り組み、7月以降店舗数は増加に転じたものの、直営店の減少もあり、営業総収入は461億66百万円（対前年同期比96.6%）となりました。一方では、既存店売上が回復傾向となり、また直営店の重点管理を拡大して収益改善をはかったことにより、営業損失は7億48百万円（前年同期は12億26百万円の営業損失）となりました。

<その他事業>

その他事業につきましては、売上高は73億69百万円（対前年同期比104.5%）、営業利益は10億52百万円（対前年同期比137.1%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は6,688億20百万円で、前連結会計年度末に対して321億76百万円減少しました。流動資産は2,313億73百万円で、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に対して262億96百万円減少しました。固定資産は4,374億47百万円で、投資有価証券の減少等もあり、前連結会計年度末に対して58億80百万円減少しました。負債合計は3,695億52百万円で、前連結会計年度末に対して支払手形及び買掛金の減少や借入金の返済による減少等もあり、358億29百万円減少しました。純資産は2,992億67百万円で、その他有価証券評価差額金が減少しましたが、利益剰余金の増加等もあり、前連結会計年度末に対し36億53百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は41.29%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は55億97百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

① 当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画の主なものはおの次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	神戸冷生地事業所 (神戸市西区)	食品事業	冷凍生地生産設備	890	—	自己資金	平成28年12月	平成28年12月	生産能力 250百万円/月
	古河工場 (茨城県古河市)	食品事業	受変電設備	396	—	自己資金	平成29年6月	平成30年12月	— (注)1
	岡山工場 (岡山県総社市)	食品事業	食パン生産設備	245	—	自己資金	平成29年5月	平成29年5月	生産能力 5%増加
	松戸工場 松戸第二工場 (千葉県松戸市)	食品事業	菓子パン生産設備	250	—	自己資金	平成28年12月	平成28年12月	生産能力 12%増加
不二家(杭州) 食品有限公司	本社工場 (中国浙江省杭州市)	食品事業	製菓生産設備	882	794	自己資金	平成28年8月	平成28年12月	生産能力 154,000本/h
(株)サンデリカ	相模原事業所 (神奈川県相模原市)	食品事業	炊飯生産設備	780	—	自己資金	平成28年10月	平成29年3月	生産能力 84釜/h
(株)ヴィ・ディ ー・エフ・サ ンロイヤル	春日部事業所 (埼玉県春日部市)	食品事業	冷凍生地生産設備	1,090	—	自己資金	平成29年4月	平成29年8月	生産能力 20,000個/h

(注) 1 受変電設備の更新のため、生産能力の増加はありません。

2 本明細は、消費税等を除いて表示しております。

② 前連結会計年度末及び当第3四半期連結累計期間において計画中であった重要な設備について、当第3四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	金額 (百万円)	完了年月
提出会社	千葉工場 (千葉市美浜区)	食品事業	菓子パン生産設備	542	平成28年6月
	埼玉工場埼玉第二東村山工場 (東京都東村山市)	食品事業	食パン生産設備	217	平成28年7月
	古河工場 (茨城県古河市)	食品事業	食パン生産設備	286	平成28年9月
	千葉工場 (千葉市美浜区)	食品事業	土地 (2,654㎡)	412	平成28年9月
(株)サンデリカ	福岡事業所 (福岡県古賀市)	食品事業	炊飯生産設備	630	平成28年4月

(注) 本明細は、消費税等を除いて表示しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	220,282,860	220,282,860	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	220,282,860	220,282,860	—	—

(注) 平成28年2月12日開催の取締役会決議により、平成28年7月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日	—	220,282	—	11,014	—	9,664

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、平成28年7月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しておりますが、記載数値は単元株式数の変更を反映していません。

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 842,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は1,000株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 218,592,000	218,592	同上
単元未満株式	普通株式 848,860	—	同上
発行済株式総数	220,282,860	—	—
総株主の議決権	—	218,592	—

(注)1 「単元未満株式」欄には、自己株式661株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権1個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町 3-10-1	842,000	—	842,000	0.38
計	—	842,000	—	842,000	0.38

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、日栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	113,173	115,748
受取手形及び売掛金	※2 107,054	80,196
商品及び製品	10,868	11,215
仕掛品	646	876
原材料及び貯蔵品	9,702	8,769
繰延税金資産	3,845	3,565
その他	12,965	11,490
貸倒引当金	△587	△489
流動資産合計	257,669	231,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	347,944	350,927
減価償却累計額	△263,508	△267,046
建物及び構築物（純額）	84,435	83,880
機械装置及び運搬具	457,401	462,301
減価償却累計額	△384,352	△390,831
機械装置及び運搬具（純額）	73,049	71,470
工具、器具及び備品	27,638	28,939
減価償却累計額	△23,541	△23,867
工具、器具及び備品（純額）	4,096	5,071
土地	115,671	115,947
リース資産	23,298	20,702
減価償却累計額	△14,264	△12,706
リース資産（純額）	9,033	7,995
建設仮勘定	9,982	10,197
有形固定資産合計	296,269	294,562
無形固定資産		
のれん	13,707	12,754
その他	10,535	9,738
無形固定資産合計	24,243	22,493
投資その他の資産		
投資有価証券	70,658	67,850
長期貸付金	445	417
退職給付に係る資産	485	527
繰延税金資産	21,113	22,957
その他	32,831	31,432
貸倒引当金	△2,719	△2,794
投資その他の資産合計	122,815	120,391
固定資産合計	443,328	437,447
資産合計	700,997	668,820

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 78,903	70,050
短期借入金	61,424	59,589
リース債務	3,707	3,050
1年内償還予定の社債	1,371	390
未払法人税等	7,874	5,374
未払費用	38,291	32,773
賞与引当金	4,902	12,823
販売促進引当金	987	1,263
店舗閉鎖損失引当金	1	1
資産除去債務	92	69
その他	※2 42,449	29,828
流動負債合計	240,005	215,215
固定負債		
社債	900	510
長期借入金	39,172	29,622
リース債務	5,768	5,116
役員退職慰労引当金	3,617	3,805
環境対策引当金	144	107
退職給付に係る負債	102,102	101,879
資産除去債務	4,190	4,323
その他	9,480	8,972
固定負債合計	165,376	154,336
負債合計	405,382	369,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,014	11,014
資本剰余金	9,676	9,676
利益剰余金	240,481	249,504
自己株式	△870	△895
株主資本合計	260,302	269,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,767	21,395
繰延ヘッジ損益	△7	△9
土地再評価差額金	81	99
為替換算調整勘定	63	△131
退職給付に係る調整累計額	△15,923	△14,505
その他の包括利益累計額合計	11,981	6,849
非支配株主持分	23,331	23,118
純資産合計	295,614	299,267
負債純資産合計	700,997	668,820

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	759,402	772,680
売上原価	488,080	490,355
売上総利益	271,322	282,325
販売費及び一般管理費	253,265	256,440
営業利益	18,056	25,884
営業外収益		
受取利息	106	77
受取配当金	548	542
固定資産賃貸料	433	470
持分法による投資利益	39	153
雑収入	787	773
営業外収益合計	1,916	2,017
営業外費用		
支払利息	995	792
為替差損	37	516
雑損失	265	252
営業外費用合計	1,298	1,561
経常利益	18,674	26,341
特別利益		
固定資産売却益	57	71
投資有価証券売却益	227	443
補助金収入	—	245
特別利益合計	285	761
特別損失		
固定資産除売却損	1,099	1,368
減損損失	548	444
商号変更関連費用	—	634
その他	161	604
特別損失合計	1,809	3,052
税金等調整前四半期純利益	17,150	24,049
法人税等	10,651	11,029
四半期純利益	6,498	13,020
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14	485
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,513	12,534

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	6,498	13,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,515	△6,374
繰延ヘッジ損益	△21	△1
為替換算調整勘定	361	△647
退職給付に係る調整額	1,014	1,508
持分法適用会社に対する持分相当額	35	△5
その他の包括利益合計	8,905	△5,519
四半期包括利益	15,404	7,500
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,326	7,402
非支配株主に係る四半期包括利益	78	98

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

1. 会計基準等の名称及び会計方針の変更の内容

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用しております。

なお、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

2. 経過措置に従った会計処理の概要等

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過措置に従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

3. 会計方針の変更による影響額

当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る)に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.8%、平成31年1月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の純額が1,056百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等が1,203百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債務保証

連結子会社以外の会社、加盟店等に対して下記の債務保証をしております。

(1) 関係会社

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
ヤマザキ フランスS. A. S.	15百万円(銀行借入金)	6百万円(銀行借入金)
合計	15百万円	6百万円

(2) その他

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
㈱ジェフグルメカード	30百万円(営業債務)	30百万円(営業債務)
高知県食品工業団地協同組合	20百万円(借入金)	20百万円(借入金)
合計	50百万円	50百万円
債務保証高合計	65百万円	56百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、前連結会計年度末日は金融機関が休日のため次のとおり連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形	25百万円	—
支払手形	439百万円	—
流動負債その他 (設備関係支払手形)	379百万円	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
減価償却費	27,212百万円	26,874百万円
のれんの償却額	950百万円	953百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,511	16	平成26年12月31日	平成27年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,511	16	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	流通事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	704,557	47,794	7,050	759,402	—	759,402
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,755	5,386	22,372	31,514	△31,514	—
計	708,313	53,181	29,422	790,917	△31,514	759,402
セグメント利益又は損失(△)	18,122	△1,226	767	17,664	392	18,056

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額392百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	流通事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	719,144	46,166	7,369	772,680	—	772,680
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,546	5,226	25,214	35,988	△35,988	—
計	724,690	51,393	32,584	808,668	△35,988	772,680
セグメント利益又は損失(△)	25,217	△748	1,052	25,521	362	25,884

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額362百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円68銭	57円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,513	12,534
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,513	12,534
普通株式の期中平均株式数(千株)	219,461	219,443

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

山崎製パン株式会社
取締役会 御中

日 栄 監 査 法 人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	國 井 隆	Ⓔ
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	腰 越 勉	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山崎製パン株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山崎製パン株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【会社名】	山崎製パン株式会社
【英訳名】	YAMAZAKI BAKING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯 島 延 浩
【最高財務責任者の役職氏名】	該当はありません
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町三丁目10番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長飯島延浩は、当社の第69期第3四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。